

Q1) 地域防災推進費で事業費 129 万 7 千円。これは寄付金であるが、その事業内容について伺う。寄付者の意向に沿い、災害発生時の避難所生活や避難所運営に必要な備蓄品を購入するとだが、今回購入するダンボールベッドや特設公衆電話などを選定している、その考え方について。

A) この度の災害対応において、避難所の開設・運営については、避難した市民の方々、運営に当たった市の職員から、様々な改善点が挙げられており、それらの意見も踏まえ、購入する物品の選定を行った。

Q2) ダンボールベッドやダンボールパーテーションについては、避難者に使用するとなると相当な数が必要になるが、購入数は。

A) ダンボールベッドとダンボールパーテーションについては、セミナーなどの実証展示や冬季防災訓練における体験用としており、購入数は、ベッドが 10 床分、パーテーションが 10 部屋セットを 5 セットの 50 部屋分と考えている。災害発生時に、避難者が使用するのに必要な数の確保・供給体制を構築するため、関係企業との防災協定の締結を検討しているところ。

Q3) 他に、特設公衆電話、備蓄ラジオ、防災用ベストもあるが、それらの購入数は。

A) 特設公衆電話は、52 カ所の指定避難所への整備を進めてきており、既に 18 台を購入していることから、残りの 34 カ所分を購入するもの。備蓄ラジオは、全ての指定避難所分として 52 台を購入する。防災用ベストは、避難所において市職員が着用するものであり、今回の購入は 100 着分としているが、既存分も合わせて活用する考え。

Q4) 他の自治体の備蓄品を見ると、場所によっては様々であるが、おおむね共通している。被災地でのお話を聞いたところ、真水や衛生用品が足りないとの声をよく聞く。他の自治体では備蓄としてあるものだが、帯広市にはない。その中で、ウェットティッシュ、赤ちゃん用おしりふき、紙おむつ、生理用品などの衛生用品について伺う。それぞれある程度は家庭で用意してくると思うが、避難所に全くないというよりは、若干数くらいは置いても良いのではと考える、その考えについて。

A) 確かに避難所において、そういった衛生用品は必要になると考えている。しかし、全ての生活必需品等について市のほうで備蓄するというのは非常に困難なことになることから、市の考えでは、各住民の方々に持ち出し品として用意いただく品物、その中には衛生用品も含まれており、まずは各自が用意していただくという考えである。

しかし、今後は、そういった衛生用品に限らず、市の備蓄品の中にこういったものが必要になる

意見) 市の自主防災倉庫に暖房機や発電機がある、食料も含め、備蓄されているものが、いざというときに使えないということにならないよう、管理徹底を願う。

Q1) トカチ・コネクション構築事業、その事業費に 500 万円が寄付金としてあるが、その事業内容について。はじめに、トカチ・コネクション構築事業とはどういったものか。

A) 十勝コネクション事業は、本市は総合戦略において、稼ぐ力の最大化、極大化を主眼とした創業企業に取り組んでいる。昨年度からは、全国の革新的な経営者との触発による、いわゆる混血型の事業創造を目指している。このとかち・イノベーション・プログラムにより多彩な事業アイデアが創出をされているところ。この事業は、企業の挑戦者がいろんな思考をめぐらす中で生み出された事業の種を、市場動向に深い知見、また感度を有する独創的な経営者、また事業プロデューサーのつながり、またその後押しにより事業構想の実現を図るものである。そのために、手本となるような事業の成功体験、また異質性に富みました人的ネットワーク、専門スキルを備えた支援人材の確保、また切れ目のない一貫した支援体制の確立など、企業の挑戦者たちをサポートする環境の強化に取り組むという事業である。

Q2) 今後行われるイベントの内容について伺う。

A) このイベントは、創業、起業挑戦者と専門家、いわゆる革新的な経営者であるとか、また事業プロデューサーの皆様、この方々が一堂に会して、人脈構築を通じて、事業展開に向けました交流、触発を図る中、事業意欲を高め、創業、起業の促進を目的とするとして開催するものである。内容は、起業挑戦者の事業プレゼンテーションや革新的な事業者の事業紹介を初めとして、またビジネスパートナーや事業支援者とのマッチングなど予定している。今後のビジネス展開に向けての強固な関係性、コネクションを築き上げていくというものである。事業の財源は、企業などからの寄附金 500 万円を充てる予定。

Q3) 寄付を頂く事に至った経緯について伺う。

A) この事業は、本年度地方創生交付金を財源として充てているが、事業の自立性、自走に向けた財源を確保する必要がある。そのために、外部資金の獲得に向けて、本事業を本市に進出をいただいている企業の皆様に説明する中で事業趣旨に賛同いただいた方から寄附をいただいたところである。この賛同いただいた理由は、起業家精神を育み、ベンチャー企業を輩出することへの共感、また起業に対する挑戦的な風土の醸成に対する共感、また次世代の企業家、事業者とのつながりや結びつきを構築、形成できることへの期待、これらによるものと捉えている。

Q4) 事業の今後の展開はどのように考えるか。また、それに賭ける帯広市の想いについて伺う。

A) 今後の展開について、答弁します。本事業、地方創生の交付金を財源に、6月に補正を一旦させていただいている。その関係で、国には5カ年の実施計画と地域再生計画を提出して、8月に国から認定を受けている。その関係から、5カ年のこの計画に基づいて、取組みを今後進めていく必要があると考えている。まずは、本議会に提案をしている、この補正予算の案件で、来年の2月に開催されるフォーラム、こちらのほう成功裏に終わるよう準備を着実に進めていきたいと考えている。また、事業の創発に向けては、起業を志す挑戦者、それと専門家等との人脈の形成、関係性の構築を図っていく、こういうようなことを通じて事業アイデアが一つでも実現されていくよう、着実な取組みを進めていきたいと考えている。

この事業、全般に取り組む思いこれまで地について答弁します。地域の稼ぐに取り組むため、とかち・イノベーション・プログラムをもって、みずから事業を起し、チャレンジしていく人材の発掘と育成に努めてきたところ。そして、今年、そうした熱い志を持った方々を、関係機関、金融機関とともども、起業、創業までの道のりをサポートしていく十勝コネクション事業に着手したところである。あわせて、次の担い手人材を育成し、起業、創業に向かう機運を高めるセミナーなども継続して開催してきた。こうしたステージの違う方々、それぞれの状況に応じた支援を行っていくことで、エコシステム、生態系という言葉があらわす持続的な地域経済の循環、仕組みづくりに取り組んでいきたいと思っている。